

# 第4章

## 地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	8人	3人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	35億円*	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279t	327,279t	311,871t	327,279t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	—	5施設	8施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	260ha	237ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	72頭	68頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数(累計)	—	7か所	7か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数(累計)	—	20施設	18施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数(累計)	—	5組織	6組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	5,438ha	4,556ha	5,438ha
	定年等帰農者数(累計)	16人	76人	366人	76人

\*果樹・花きの生産額は2021年データ

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成
  - ・ 関係機関と連携した就農相談体制の確立のための就農支援協議会の開催(2回)
  - ・ 就農5年以内の農業者のうち重点支援対象者(果樹2名、花き3名)に対する栽培技術の向上及び経営改善指導
- 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援
  - ・ 地域が求める品目での就農者確保に向けた相談対応、就農支援体制の確立に向けた研修会(1回)、講演会(1回)の開催
  - ・ 新規就農スキルアップ講座(4回・受講者15名)、農業複式簿記講座(8回・受講者20名)の開催
  - ・ 市町村新規就農サポートチーム活動の強化による経営実態の把握と課題の共有(課題把握30名)
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
  - ・ りんご・もも若手グループへの栽培研修会の開催(6回)
  - ・ 生産技術課題の解決に取り組む青年クラブ活動の推進(対象青年クラブ5)
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
  - ・ ももせん孔細菌病の防除対策講習会の開催(3回)及び実証ほの設置(2か所)
  - ・ カーネーションの生産性向上のためのEOD-heating実証ほの設置(1か所)



【就農支援オンライン講演会】

重点取組2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
  - ・ レタス・はくさいを支える輪作作物(ネギ・アスパラガス)の導入経営体の支援(アスパラガス、白ネギ 計14経営体)
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組を支援

- ・ 補助事業を活用した国際水準GAP認証取得支援（1団体（29経営体））とGAP推進研修会の開催（1回）
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
  - ・ 夏秋イチゴの難防除害虫対策のためのUV-Bの導入推進（展示ほ2か所、巡回指導の実施）



【ネギの生育調査】

### 重点取組3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
  - ・ 雑草イネ防除対策推進のための実証ほ設置（4か所）、佐久地域雑草イネ対策プロジェクトチーム合同班会議の開催（2回）
- 生乳生産性の向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
  - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術の向上支援（14経営体）



【実証ほの雑草イネの抜き取り】

### 重点取組4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
  - ・ 農業用水の安定供給確保と地域の防災機能、安全性確保のため改修を実施（2か所）
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
  - ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備を計画している市町村が策定する営農計画への技術的支援及びほ場整備の実施（1か所）



【大久保地区水路トンネル】

### 重点取組5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所を核とした小ロット流通体制の構築
  - ・ 流通体制構築のための直売所座談会の開催（1回4施設）
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
  - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催(10回)
- 食育等に関する運営組織への支援
  - ・ JA部会等と連携した地元農産物のPR, 調理実習等の支援（2組織）



【保育園における食育活動】

### 重点取組6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
  - ・ 多面的機能支払交付金の取組拡大に向けた制度説明会や研修会の開催（3件）
  - ・ 農福連携推進に向けた農業者と福祉事業所の就労マッチング支援（4件）及び福祉事業所を対象とした研修会の開催（1回）
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
  - ・ 市町村や林務関係機関と連携した補助事業活用による被害対策の推進（4市町村）



【福祉事業所利用者の野沢菜収穫】

## (2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

### ■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	8人	18人
	中核的経営体数	442経営体	523経営体	528経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	279ha	244ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	5件	5件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	90ha	83ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	78%	78%	78%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	100ha	59ha	100ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	22億円	18億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60店舗	74店舗	73店舗	74店舗
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	18か所	22か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	310km	315km	310km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	5,315ha	5,915ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	110ha	125ha	110ha

### 重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

- 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援
  - ・ 新規就農者支援セミナー等を開講(延べ17回)し、栽培技術や経営管理の早期習得を支援
  - ・ 新規就農里親研修事業や新規就農者育成総合対策により新規就農者(4名)を支援
  - ・ 信州うえだファームやNPAプロジェクト等と連携した新規就農希望者(準備型4名、経営開始型37名)の受け入れと農地の継承を支援
- 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
  - ・ 地域計画策定に向けた市町村等関係機関との各地域推進方策に係る検討支援(会議5回)
- 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援
  - ・ 定年帰農講習会、農村女性のつどい、農業経営士・農業士合同の情報交換会や農業青年のプロジェクト活動(2名)を通して、多様な担い手と中核的経営体の経営向上を支援
  - ・ 農福連携事業の推進などにより、多様な雇用労力の確保を支援(支援等11回)



【新規就農支援セミナー】

### 重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

- 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
  - ・ 品質の高い米づくりに向けて、土壌改良資材試験ほ及び基肥試験ほを設置(2か所)
  - ・ 小麦の作付拡大に向けて、「シラネコムギ」に代わる新品種「しろゆたか」の実証ほ設置
  - ・ ラジコン草刈り機の実証による普及(実演会1回)、自動給水システムを活用した効率的な用水管理の実証等(東御市・1箇所)によりスマート農業を推進
  - ・ みどりの食料戦略を踏まえ、関係機関・団体と連携し脱炭素・環境負荷軽減への取組を支援(エコファーマー認定3名、環境にやさしい農産物認証22件、環境保全型農業直接支払い交付金5件、せん定枝炭化器実演会1回・お試し利用2回)
- 地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化
  - ・ 需要に応じた米生産のため、産地交付金等の有効な活用を図り、ブロックローテーション



【せん定枝炭化器実演会】



による麦・大豆・そば、新市場開拓米、加工用米、飼料用米、高収益作物の作付を推進  
(新市場開拓米：前年比 1.2 倍 (+7.2ha))

#### ○ 農場 HACCP や畜産 GAP 等の取組支援

- ・ 飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシへの経口ワクチン散布の継続実施の他、特定家畜伝染病に係る防疫体制を強化するための防疫演習等を実施(経口ワクチン散布：上田市・東御市：各 2 回・39 か所、机上演習 1 回、埋却実地研修 1 回、消毒ポイント演習 1 回)

### 重点取組 3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

- ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進
  - ・ ブロッコリーのべた掛け資材の展示実証ほを設置(2か所)し、作型前進による品質向上効果を検証、講習会等(開催1回)を通じ生産者への啓発を実施
  - ・ アスパラガスの現地指導会や補助事業等による雨よけ施設の導入により品質向上を支援
- ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進
  - ・ 「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の裂果対策・新梢管理指導を実施(4会場)
  - ・ 「クイーンルージュ®」のJA技術員との品種検討会を開催(1回)
- 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導
  - ・ 関係機関・団体と連携した補助事業活用などにより、防ひょうネットの設置を推進

### 重点取組 4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化
  - ・ 直売所の課題解決に向けたコーディネート相談(5回)、魅力アップのためのセミナー(28名)や出荷拡大・品質確保・新規出荷者育成に向けた指導会等を実施
- 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進
  - ・ 伝統野菜山口大根の加工技術研修会(漬物)を上田市と連携して開催
  - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふど」SHOPの登録を拡大

### 重点取組 5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

- 地域のニーズに応じた農地の条件整備
  - ・ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備(東御市1地区)を実施
- ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進
  - ・ ため池の計画的な耐震化工事の推進(10地区)並びに溢水被害の恐れがある農業用水路(4地区)の防災対策を推進

### 重点取組 6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

- 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援
  - ・ 多面的機能支払交付金や中山間地域農業直接支払交付金を活用した農地・農業用水等の維持・保全や、農業生産活動の継続に取り組む組織への支援(多面的 42 組織、中山間 82 集落)
- ため池や棚田などの農業資産を観光資源や教育教材として活用する取組を支援
  - ・ ため池や農業用水、農村文化などを素材としたインターネット等を活用した動画により情報を発信。  
また、棚田保全を通じた都市農村交流活動等への支援(1組織)
- 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進
  - ・ ワイン用ぶどう生産者を対象とした栽培技術向上セミナーを開催(2回)
  - ・ ワイン用ぶどう栽培作業の負担軽減を図るアシストスーツ実演



【棚田保全活動(稲倉の棚田)】

### (3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

#### ■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519経営体	569経営体	530経営体	569経営体
	45歳未満の新規就農者数(単年度)	13人	14人	3	14人
2	セルリーの出荷数量	9,000t	9,000t	7,142t	9,000t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040千本	3,300千本	2,542千本	3,300千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	41.1km	41.1km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	98%	98.2%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0km	75.3km	75.3km	75.3km
4	環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	100ha	92ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	3件	3件	3件
5	直売所売上額	17億円	20億円	19億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	10件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,945ha	2,585ha	2,945ha
	農業用水を活用した小水力発電箇所数	1か所	3か所	5か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	2か所	4か所	2か所

#### 重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
  - ・人・農地プランの実質化に向けた支援(諏訪市)
  - ・地域計画の策定に向けた説明会を開催
- 就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進
  - ・連絡会による新規就農者の情報と課題の共有(会議3回)、首都圏の就農相談会へ参加(2回、Web)
  - ・新規就農者等を対象とした各種研修会の開催(10回)、経営計画、青年等就農計画の策定支援
  - ・新規就農希望者と里親農業者とのマッチング(2名、2回)、新規里親農業者の確保(新規登録4名)
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
  - ・女性農業者のスキルアップや地域活性化に向けた各種セミナーを開催(3回)



【地域計画の説明会】

#### 重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
  - ・セルリー疫病(仮称)に関する現地調査、生産者アンケート(38件)により、有効な防除手段と重要な栽培管理ポイントを確認、生産者大会等で報告(2回)
- ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策
  - ・水田転作ほ場における湿害対策と根こぶ病発生抑制のため、平高うねマルチ栽培を2か所で実証。成果を湿害対策事例集に掲載するとともに、各種会議等で関係機関へ情報提供
  - ・テンサイシストセンチュウの防除体系を確立するため、輪作、連作両面で実証試験を実施(107ほ場)、農家説明会(2回)と個別相談会を開催



【土壌還元消毒の実演会】

- トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化
  - ・トルコギキョウの連作障害対策として、土壌還元消毒を2か所で実証、実演会を開催（参加25名）
  - ・水田転作ほ場における湿害対策の優良事例を調査、事例集を作成
- 中核的経営体育成と連携した農地の条件整備
  - ・「小六地区」（富士見町）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的とした農道舗装等の工事を実施
  - ・「諏訪平地区」（諏訪市）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備等の測量や設計に着手
- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保全管理
  - ・「大河原堰」の要改修区間の改修工事を実施（実施延長L=0.2km）

### 重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- 水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上
  - ・水田の難防除雑草（シズイ）に対する体系防除の効果確認と啓発
  - ・中山間地の畦畔除草対策として、各種ラジコン草刈機の実演会を開催（2地区、120名）
- 畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備
  - ・特定家畜伝染病に係る防疫演習の開催（1回）
  - ・地元産牛乳の消費拡大のため、関係機関と連携して消費者へのPRを実施（3か所）

### 重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- 環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得を支援
  - ・信州の環境にやさしい農産物認証（20件）の取得を支援
  - ・環境保全型農業直接支払事業（5団体）の取組を推進

### 重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- 児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進
  - ・小学生を対象とした信州伝統野菜・糸萱かぼちゃの栽培体験を実施（1回）
- 消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援
  - ・直売所における農畜産物の販売状況等の現状調査の実施
  - ・管内の直売所の魅力発信と集客増加及び農畜産物の地産地消推進



【糸萱かぼちゃ栽培体験】

### 重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- 多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造
  - ・中山間地域農業直接支払事業（50協定）や多面的機能支払事業（43組織）による集落単位の共同活動を支援
- 農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用
  - ・市町村、水路管理者と連携した情報提供の実施



(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	20 組織	20 組織	20 組織
	新規就農者数 (45 歳未満、単年度)	19 人	21 人	24 人	21 人
2	高密度播種育苗による栽培面積	0ha	120ha	100ha	120ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	242ha	235ha	242ha
	そばの作付面積	922ha	1,000ha	1,033ha	1,000ha
3	生乳生産量	20,000 t	21,000 t	18,754t	21,000 t
	1戸当たり飼養頭数	35.3 頭	55 頭	63.8 頭	55 頭
	稲WC S の生産面積	94ha	100ha	106.9ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	12ha	10.4ha	12ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年・累計)	2ha	10ha	5.7ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	90ha	87ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	82ha	74ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)	4か所 1,493 百万円	5か所 1,900 百万円	6か所 2,250 百万円	5か所 1,900 百万円
	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	72 店舗	89 店舗	83 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	8,625ha	6,890ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	39 百万円	38 百万円	39 百万円

重点取組1：集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
  - ・ 集落営農組織への園芸品目導入に係る研修会 (1回)、経営関係個別相談 (6回) を実施
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
  - ・ 市町村や関係機関と連携した新規就農促進連絡会議開催 (2回)、就農相談対応47件

重点取組2：実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 米の所得確保を行うため、スマート農業技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
  - ・ 温度センサーを利用した適正な水稻育苗温度管理実証ほ (1か所)、水田センサーを利用した水稻の高温登熟障害対策水管理の実証ほ (1か所)、自動運転田植機の省力効果の実証試験 (1か所) 及び実演会 (1回) を実施し、スマート農業技術の導入を推進
- 土地利用型作物 (麦、大豆、そば等) や業務用野菜などの高収益作物と米を組み合わせた複合経営の推進
  - ・ 小麦新品種「東山53号 (ハナチカラ)」の全量基肥肥料試験ほ (1か所)、2回目追肥増量試験ほ (1か所) を設置し、収量の安定と品質の向上を推進
  - ・ 水稻生産者の経営強化を図るため、水田転作による高収益作物の導入に向けた試験栽培および経済性データの収集等を関係機関と連携し推進 (3経営体)
- そばの地域ブランドの確立に向けた取組の推進
  - ・ 現地展示ほを設置し、特産化に向けた意見交換会 (1回)、食味検討会 (1回) を実施
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
  - ・ 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備 (1地区) 及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備 (2地区) を実施



【自動運転田植機実演会】



### 重点取組3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

- 支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援
  - ・ 経営規模拡大希望の酪農家に対し、支援事業活用に向けて経営計画の作成を支援し取組に着手（1か所）
- 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止
  - ・ 防疫演習の開催（1回）により、有事の際のタイムラインや動員計画・作業内容を確認

### 重点取組4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

- トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進
  - ・ 連作圃場における土壌病害対策、遊休施設の有効活用につなげる栽培手段として、育苗箱を利用した隔離栽培（少量培地栽培）の実証試験を実施（1か所）
- アスパラガスの施設化と排水対策の推進による単収向上と担い手確保による産地の維持
  - ・ ホールディガーを用いた縦孔処理による透水性改善実証試験を実施（1か所）
- 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大
  - ・ 花蕾腐敗の原因となる病害の発生消長把握調査を、春作・秋作において実施（3か所）



【トルコギキョウの隔離栽培試験】

### 重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふーど」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進
  - ・ 管内の旬の農産物についてSNSやブログ等で情報発信し（11回）、管内農産物の広範なPRを実施
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
  - ・ コロナ禍の影響で販売額が減少した直売所に対し、販売額増加と販売力向上につなげるため、運営上の知識を有する専門家と共に支援を実施（5回）

### 重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- リニア新幹線等の交通網整備を見据えた農村環境の維持・形成、農家民宿・農家民泊の推進による都市農村交流の活性化
  - ・ 川島ソバの直接販売を推進するため、そば粉の直売及びPR活動の実施を支援（1回）
- 農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備
  - ・ 県営農道整備事業により、基幹農道の改修整備を実施（2地区）
- 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修
  - ・ 県営農業農村地域防災減災事業による、ため池・水路等の改修（2地区）及び、高速道路を跨ぐ水路橋の耐震補強・改修を実施（4地区）



【飯島地区の農道路路面改修】

## (5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！ 農から始まる新しい交流文化

### ■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	18人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	7人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	542ha	530ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	55ha	57.7ha	55ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	37ha	37.6ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	36ha	39.5ha	36ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	765頭/年	940頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	15種類	15種類	15種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	4件	4件	4件
5	都市農村交流人口(単年度)	193,755人	208,800人	38,882人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	8か所	9か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	6か所	7か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,993ha	2,613ha	2,993ha

\*都市農村交流人口(単年度)は2021年データ

### 重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

○ 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化

- ・ スキルアップセミナー基礎講座の開催(基礎講座5回、専門講座3回、参加者延べ63人)

○ 帰農塾等によるUIターンを含む定年帰農者への支援の充実

- ・ 他産業従事後農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催(基礎講座6回、専門講座5コース 合計30回、受講者55人)



【スキルアップセミナー  
農業機械講座】

### 重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

○ 市田柿の生産拡大の推進

- ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携し、生産量確保のための園地継承等の検討、栽培・加工技術研修会の開催(2回、参加者223人)、JA市田柿コンクール(39点出品)への協力

○ りんご新しい化栽培やなしジョイント仕立て栽培など省力化と生産性向上の推進

- ・ 改・新植による日本なし産地の生産力向上となし樹体ジョイント仕立て栽培の早期成園化・優良園地育成のため、重点農家の巡回指導(7ほ場)及び検討会の開催(4回、参加者132名)
- ・ なしの紋羽病簡易診断法の周知用チラシの作成(1,000部)と現地研修会の開催(6回、参加者128名)、調査の実施(21ほ場)、白紋羽病再発防止技術の検討(1ほ場)



【日本なしの樹体  
ジョイント仕立て栽培】

### 重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

○ きゅうり・アスパラガスの施設化の推進

- ・ きゅうり新規栽培者等を対象とした研修会等を通じた施設化の推進(3回)

- ・ 環境モニタリングシステムの活用による増収及び養液栽培導入による連作障害回避等の啓発活動の実施（3回）
- ・ 補助事業を活用した施設化の推進（1.5ha、39戸）
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
- ・ 衛生管理のレベルアップに向け、巡回指導と農場 HACCP の啓発を継続実施（プレミアム牛認定頭数 940 頭、41 経営体）



【農業用ドローンによる水稲防除】

- ICT 等新技術の導入検討
- ・ 農業用ドローンを利用した水稲の斑点米カメムシ類等の集団防除への取組を支援（4か所）
- ・ リモコン草刈り機等の現地実演会の開催（3回）

#### 重点取組 4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売を目指す取組へ支援
- ・ GAP 手法の周知及び支援と GAP 認証取得希望者の個別支援（2 経営体）
- ・ 安全・安心な農畜産物の生産を基本に消費者の求める付加価値として、信州の環境にやさしい農産物の認証取得の推進及び実践者の技術支援（認証取得件数 53 件）
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
- ・ 伝統野菜のなす（3 品種）の食味分析とその結果報告（2 回）及び活用に関する研修会を開催（1 回）
- 食品産業との連携への支援
- ・ 農産物及び農産物加工品の食品企業等へのマッチングを推進（8 件）
- ・ 日本なしを使用した菓子等商品開発の提案と商品化を支援（商品化 7 事業者、6 商品）



【農家とシェフの情報交換】

#### 重点取組 5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 小学生や未就学児との農業体験会の開催など教育現場との協働による食育の強化
- ・ 小中学生を対象にした市田柿の食育事業（おやつ作り 1 校）の取組や、大豆「つぶほまれ」の栽培を通じた食育活動を支援
- 直売所の品揃え強化・ネットワーク化等による消費誘導
- ・ 直売所アドバイザーの派遣による品揃えの強化等に向けた検討会の開催（5 回）



【大豆「つぶほまれ」栽培による食育活動】

#### 重点取組 6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地活用の最適化の推進
- ・ 樹園地を含む担い手のいない農地を、次の担い手に継承するまでの中間管理を行う法人設立を検討（検討会 5 回）
- ・ ニホンザルを対象とした長野式電気柵（3 市町村）及びハクビシンを対象とした電気柵（2 町村）の展示ほ場設置並びに設置講習会の開催（5 回）
- 農村の持つ多面的機能の維持や小水力発電など地域資源の活用促進
- ・ 多面的機能支払交付金（12 市町村 1,750ha）や中山間地域等直接支払交付金（14 市町村 863ha）を活用し、農業生産基盤等の維持の取組を支援
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進
- ・ 計画期間中に整備する 6 か所のうち、令和 3 年度までに 5 か所で水路補修工事を完了、また、計画期間内に新たに補修が必要となった施設 2 箇所について対策工事を実施



【ハクビシン対策の電気柵設置講習会】

(6) 木曾地域 ～ 木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ ～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満・計画期間累計)	8人	10人	11人	10人
	定年等帰農者の数(計画期間の累計)	6人	15人	15人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万C/S	40万c/s	30.3万c/s	40万C/S
	御嶽はくさい出荷額	4.6億円	5.3億円	3.71億円	5.3億円
	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	6.00頭	5.82頭	6.00頭
3	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	9品目	4品目	9品目
	米の1等米比率	63%	90%	78.3%	90%
4	GIすんきの製造量	0(37.7t※)	50t	24.9t	50t
	6次産業による商品化数	7	12品	12品	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	12,000千円	11,685千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	13.8ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等 保全活動面積	389ha	389ha	371ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業 の活動面積(ha)	346ha	346ha	268ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	829ha	820ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	90kw	167.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	2箇所	2箇所	2箇所

※H28年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

- 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる  
担い手確保対策の推進
  - ・ 木曾青峰高校での「農業農魅力発見セミナー」の開催(3回103人)
  - ・ はくさい産地の新規就農者確保に向けたweb就農相談会(1回)
  - ・ リーフレットの作成配布(100部)
- 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農者等の支援
  - ・ 定年退職者等へ農業入門講座を開催し就農に必要な技術習得を支援  
(講座14回、受講者10人)



【入門講座実践コース】

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

- 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり
  - ・ 労働負荷軽減アシストスーツの装着マニュアルの作成、効果確認試験アンケート調査による検証。(6件)
  - ・ カットブレーカーによる排水性改善検討、炭そ病発生警報WEBサイトの開設による情報提供
- 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
  - ・ 畜産クラスター計画(新規1、変更3)機械導入支援(2戸)、増頭12戸23頭)



【アシストスーツの検討】



### 重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
  - ・ 啓翁桜の早期出荷、増収試験ほ設置（日義地区）、新規花木品目（アメリカテマリシモツケ、ノリウツギ）の試験ほ設置（大桑村）
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
  - ・ すんき協、加工連における HACCP 研修会の開催（1回）、JGAP 認定取得支援（1法人）
- 害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上
  - ・ マルチローター防除におけるカメムシの防除効果試験を実施（大桑村3剤）



【啓翁桜の試験検討】

### 重点取組4：木曾の本物を味わう食と食し方の提供

- 生産行程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
  - ・ すんき協会員への生産工程管理業務の現地確認指導（21件）品質評価会（1回）開催
- すんきの原料である、かぶ菜の品質向上・生産拡大
  - ・ 赤かぶ等伝統野菜の栽培研修会（2回）すんき品評会（1回）、「はっこうのがっこう」（講演会）の開催
- 木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化
  - ・ 木曾の伝統食材スタンプラリーの開催。（木曾牛、すんき、そば取扱い31店舗参加）



【小学生すんき体験】

### 重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- 捕獲・防除・環境整備を組み合わせた野生鳥獣被害対策支援
  - ・ 鳥獣対策講習会（木祖村、大桑村各1回）、交付金活用による被害防止対策支援の実施（6町村）
- 荒廃農地解消の取組支援
  - ・ そばの収量安定に向けた夏そば、秋そば栽培指針の作成配布と成熟期予測に基づく適期収穫の励行
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
  - ・ 研修会の開催による制度周知を実施（7月、上松町）
  - ・ 事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会開催（7月、上松町）



【鳥獣対策講習会】

### 重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- 中山間地のほ場・用排水路・農道の整備
  - ・ 中山間総合整備事業により、上松町野尻工区 A=5.5ha の圃場整備を実施
- 小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
  - ・ 県営中山間事業により上松町吉野工区(132kw)を建設
- 農業資産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備
  - ・ あやめ公園（木祖村）の遊歩道を県営中山間総合整備事業で実施に向け、計画を策定



【上松町ほ場整備】

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	27人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,906経営体	11,976経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	155経営体	163経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	3か所	3か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	184ha	157ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	65%	50.6%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	738ha	764ha	738ha
	りんご高密度植栽培・新しい化栽培面積	75ha	150ha	127.4ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	480ha	484ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	14施設	16施設	14施設
	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	256施設	204施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	54.0%	48.2%	54.0%
5	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	11,278ha	11,371ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	△665万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	516ha	503ha	516ha

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
  - ・ 里親研修生6人に対する巡回を行い、就農に向けた相談活動を実施
  - ・ アグリマスターセミナーを開催し、技術・経営管理能力の向上を支援（基礎コース4回述べ37人、経営管理コース集合研修1回15人）
- 人・農地プランの推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等の中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
  - ・ 安曇野市内の集落営農組合組織に対して、収益性の改善を図るために必要な機械導入（1地区）、集落ビジョンの作成（2地区）及び、ほ場整備に向けた営農計画の作成（1地区）を支援

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
  - ・ 人・農地プランの重点地区（12地区）において、中間管理事業や補助事業を活用し、農地の大区画化やかんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を支援



【御道開渡工区ほ場 朝日村】

重点取組3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- 風さやか、信州ひすいそば、ゆめかおり等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援
  - ・ パン用小麦「ゆめかおり」の砂壤土地帯への作付け拡大を進めるための実証ほを3か所設置し、基礎データを関係機関と情報を共有
  - ・ めん用小麦「東山55号」の現地適応性を検討するための実証ほを3か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有

- りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援
  - ・ トレリスの強化に向けた構造等の検討会を7月に1回開催し、情報を共有
  - ・ 「シナノリップ」の生産拡大に向けた品種特性を把握する実証ほを1か所設置し、現地検討会を2回開催（8月、12月）
- レタス、すいか等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
  - ・ スイカ炭疽病防除のため、クロープナビを4か所設置し、発生予察情報を7回発信（4月～7月）するとともに、防除の徹底を指導
- ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援
  - ・ カーネーションの夏秋切り作型の品質確保に向けた試験ほを1か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有
- 畜産経営の体質強化のため、県育成等優良品種による自給飼料の増産を推進
  - ・ とうもろこしの優良品種の展示ほを1か所、ソルガムの新品種の展示ほを2か所設置し、基礎データを関係機関と情報共有
- ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及
  - ・ 先進的な技術導入の実装を進めるため、農業用ドローンの実演検討会を1回開催（6月）
- 農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進
  - ・ 国際水準GAPの取組に関心のある16者を対象とした合意形成を支援
- 意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取組を支援
  - ・ 加工品等の販路拡大及び、新商品の開発を目指す法人1社を支援



【スイカ炭疽病発生予察 松本市】



【ドローン実演検討会 安曇野市】

#### 重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- 農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化
  - ・ 直売所の売上向上を図るため、直売所案内人を6回派遣
  - ・ ホームページで管内直売所の情報を53回発信
- 学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進
  - ・ 関係機関と連携し、小学生を対象としたりんご体験学習を3回（6月～11月）、食を通じた味覚の授業を2回開催（11月）



【りんご体験学習 安曇野市】

#### 重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- 直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援
  - ・ 多面的機能支払や中山間地域農業直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む水路や農道等の地域資源の質的向上活動を支援（8市村）
- ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持
  - ・ 県営農村地域防災減災事業により、農業用ため池1か所の耐震補強測量設計のほか、堤内水路改修及び地すべり対策を実施



【小坂田池 塩尻市】



## (8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業・農村～

### ■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	6人 ※1	8人	4人	8人
	中核的経営体数	332経営体	378経営体	423経営体※3	378経営体
2	水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	150ha ※2 (95ha)	227ha	150ha ※2 (95ha)
	信交酒545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	35ha	25ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	5ha	3ha	5ha
3	ワイン用ブドウの栽培面積	21.6ha	30ha	30ha	30ha
	加工・業務用野菜(ジュース用トマト、キャベツ、タマネギ)の栽培面積	12.2ha	20ha	12ha	20ha
4	地域特産物(ウド、クレソン、ニンニク)の栽培面積	1.1ha	6ha	2.3ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	129品	123品	129品
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	81店舗	100店舗	90店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47%	50%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積(多面的機能支払+中山間直払)	3,743ha	3,959ha	3,920ha	3,959ha
	都市農村交流人口(単年度)	25,222人	27,845人	10,137人	27,845人

※1 2012年から2016年の平均値 ※2 2018年度実績が計画を上回ったため上方修正した

※3 中核的経営体数2021データ

### 重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

#### ○ 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成

- ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援(就農相談 随時)
- ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援(里親研修修了生8名、月1回巡回)
- ・ 現地支援チームが市町村巡回し進捗状況等の把握と支援(6、2月 計2回)

#### ○ 北アルプス地域を支える中核的経営体の育成

- ・ カイゼン手法導入等による、トップランナーを目指す経営体の課題解決支援(4経営体)
- ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援(10経営体)
- ・ JGAP適合基準等を活用した生産工程管理の導入支援(3経営体、11月現地指導)

#### ○ 農地の利用集積による効率的経営に向けた支援

- ・ 担い手の規模拡大に向けた経営体育成基盤整備事業及び農地利用効率化等支援交付金(2件)を活用した支援
- ・ 農地中間管理事業を活用した中核的経営体への農地の集積、集約化の推進



#### ○ 農ある暮らしの推進

- ・ 農ある暮らしサポート動画撮影(大町市、白馬村)
- ・ 直売所(大町市)の運営支援(ミニセミナーの開催：1回、5月6名参加)

【畦畔管理実演会】

### 重点取組2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

- 地域に適応した県オリジナル品種等(ゆめしなの、風さやか、山恵錦、つきあかり)の導入
  - ・ 品種特性に応じた栽培技術指導(個別指導4月、研修会6、7、8、12月 計5回)
  - ・ 生育・品質調査の実施(5か所)と地域適応性の検討(12月1回)
- ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化 技術の実証・導入



- ・ ドローンセンシング→可変施肥田植え→収量型コンバインの実用性の検討（3経営体、検討会6回（1月・2月）、実演会6回（5月・9月）
- 深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定
  - ・ 酒米品質向上試験の実施（2品種、1か所）
  - ・ 酒蔵との契約栽培の推進（検討会2回）
- 次代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等）の実施
  - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手(20.8ha)
  - ・ 水田センサー（スマート農業導入促進事業）1経営体2基、現地指導2回
  - ・ 自動給水栓（スマート農業実証実験事業）4基
- 酒造好適米の減産への対応
  - ・ つきあかりの栽培技術指導（2経営体、3回）



### 重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
  - ・ 高収益作物への転換を推進するための経営体育成基盤整備事業の実施
  - ・ 病害虫防除等栽培技術指導（個別指導）、熟度調査等生育情報の提供（9～10月計3回）
- 水稲複合経営を中心とした加工・業務用野菜（ジュース用トマト、タマネギ、キャベツ）の生産拡大
  - ・ 生産安定に向けた排水対策及び省力栽培モデルほ場の設置（白馬村、1か所）
  - ・ 高収益作物の導入希望者の把握と導入計画の相談（5件）



【白ネギモデルほ場巡回】

### 重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソン、ニンニク等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
  - ・ クレソン生産安定実証ほ場の設置（小谷村1か所）
  - ・ 在来ニンニク種の生産安定（指導会1回5月、実演会1回6月、検討会10月）
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用 ※北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会等と連携
  - ・ 台湾への輸出、販路拡大に向けた物産展の開催（8、11月 台中市「裕毛屋」）
- 北アルプス山麓育ちの産品の農産物輸出に取組む事業者への支援
  - ・ 北アルプス山麓ブランド品等の輸出に取り組む事業者への支援活動（対面商談会1回6月）

### 重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設や学校給食への地元農産物供給体制の構築
  - ・ 信州サーモン、信州大王イワナを使用し、小学生を対象とした食育活動の実施（WEBによる生産者との）交流、すし職人指導による調理体験（2月）
  - ・ クレソン加工向け出荷の取組み（メーカー地産地消商品、春・秋各1回）
  - ・ クレソン料理学習会（司厨士会連携）
  - ・ 給食への地域食材としての提供（小谷小中学校共同調理場、保育園）



【クレソン学習会】

### 重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援
  - ・ 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業の実施による農村集落における地域共同活動等への支援（調整中）
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援
  - ・ 補助事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用による総合的な取組への支援
- 農業水利施設の長寿命化対策により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援
  - ・ 長野県農業水利施設等保全管理協議会地域部会によるインフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定支援

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数(45歳未満、単年度)	32人	32人	28人	32人
	定年帰農等新規就農者数 (45歳以上65歳未満、単年度)	4人	8人	11人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,480ha	1,590ha	1,480ha
	りんご高密度植・新わい化の栽培面積	82ha	110ha	263ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	414ha	767ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の 普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	762ha	656ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設 整備箇所数	—	5か所	6か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	51%	45.6%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	26億円	20億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	4,056ha	5,073ha	4,944ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1.1億円	0.90億円	0.95億円	0.90億円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	3か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,958ha	2,646ha	1,958ha

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

- 県、市町村、農業団体による連携・分担と支援体制の強化
  - ・ 長野地域就農促進協議会(2回)及び須高農業振興会議(4回)の開催による関係機関と連携した支援体制の構築
  - ・ 就農開始間もない就農者のサポートチームによる定期的な巡回指導の実施(各市町村)
- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
  - ・ オンライン就農相談会(13回)の開催及び県外での就農イベント参加(3回、相談者36組)
  - ・ 新規就農里親研修等を活用した新規就農者の確保
  - ・ 青年農業者及び定年帰農者等への作物別技術習得セミナーの開催(3講座、計118名)
  - ・ Facebookを活用した作業動画配信による技術習得支援(りんご、ぶどう)
- 地域農業をけん引する経営体の育成
  - ・ トップランナーを目指す経営体への支援(経営サポート事業による経営相談17名)
  - ・ 燃油資材等価格高騰対策相談窓口の設置及び支援事業の実施(11経営体、3組織)

重点取組2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入
  - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」等の栽培技術向上を支援(実証ほ7か所、研修会3回、園地調査3回)
  - ・ 長野地域果樹生産振興研修会の開催(1回、70名)
- 地域振興果樹の生産安定
  - ・ あんず・ワイン用ぶどうの生産安定に向けた講習会等の開催(11回)
- 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備
  - ・ 老朽化した揚水機場や管水路など畑地かんがい施設を更新(4地区)
  - ・ 樹園地の平坦化や傾斜除去、区画整理等の生産基盤整備を実施(1地区)
- 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援
  - ・ 新幹線マルシェ等の販売会やスイーツイベントを通じた魅力発信(関東3回 関西1回)



【りんご栽培講習会】

- ・ 「ネクタリン」「ワッサー」の加工品新商品の試作取組支援(試作 12 品 テスト販売 1 品)

### 重点取組 3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

- アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進
  - ・ 長期どりによる単収向上の支援（実証ほ 2 か所、講習会 1 回 検討会等 2 回）
- 水稻経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化
  - ・ スマート農業の普及促進と効果検証(無人田植機実証ほ 1 か所)
- 産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備
  - ・ 機能保全計画に基づく基幹的農業用水路の長寿命化対策を実施（2 地区）
  - ・ 担い手への農地集積・集約化を促進するための農道や支線用排水路の整備を実施（2 地区）
- 持続可能な畜産経営の推進とゲノミック評価等新技術の活用による生産拡大
  - ・ 野生いのししに対する豚熱検査及び経口ワクチン散布の実施（116 頭）
  - ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した特定家畜伝染病防疫演習の実施（2 回）
  - ・ 持続的な畜産経営に向けた家畜排せつ物管理施設の巡回（28 農場）

### 重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

- 郷土食や地域食材を活用した食育の推進
  - ・ 農業高校と連携した信州の伝統野菜「小森茄子」生産振興に向けた試食会及び交流会の開催(2 回)
- 地域資源等を活用した地消地産の推進
  - ・ 地域の果物の新たな取引拡大を図るため、産地見学会を実施（実施回数 1 回、取引開始 1 件）
- 6次産業化等により経営強化をめざす農業者の取組支援
  - ・ 総合事業化計画認定者の取組状況の把握と商談会への参加支援（2 事業者）



【種まき交流会】

### 重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援
  - ・ 地域住民と農業者が協働で行う用排水路等の維持活動を支援（129 組織）
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援
  - ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用した侵入防止柵の設置等を支援（5 市町村 6 協議会 設置延長 4,095m）

### 重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

- 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進
  - ・ 機能低下している排水機場ポンプ設備の更新及び耐水化を実施（7 地区）
  - ・ 溢水被害が想定される地域の排水能力を向上させるための排水路の改修を実施（1 地区）
- 地すべり防止施設の整備やため池等の安全対策を推進
  - ・ 地すべり防止区域における対策工事や、ため池の耐震・豪雨対策の実施（4 地区）
  - ・ 迅速かつ安全な施設操作のための水門の自動化・遠隔操作化を実施（1 地区）
- 気象変動等に対応した品種や栽培方式への誘導
  - ・ 果樹栽培における凍霜害対策の実施(啓発パンフレット・YouTube の周知、燃焼法講習会)



【更新した排水機場ポンプ設備（須坂市）】



## (10) 北信地域の取組 ～ 北信州 つなぎ育む 人・食・農 ～

### ■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2022年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満、単年度)	34人	36人	17人	36人
	中核的経営体数	1,226経営体	1,286経営体	1,219経営体※1	1,301経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	641ha	500ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	419ha	460ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	128ha	122ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	59ha	45.3ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	—	13か所	8か所	13か所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	—	140ha	174ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	109店舗	106店舗	112店舗
	農産物直売所の販売額	15.6億円	16億円	18.3億円	17億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,584ha	3,886ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	2か所	2か所	2か所

※1 中核的経営体数 2021 データ

### 重点取組 1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
  - ・ 市町村や農業委員会・JA等の関係機関が連携し、新規就農者の情報を共有するため就農促進連絡会議を開催(2回)、里親研修制度や新規就農者育成総合対策等の活用により新規就農者を支援
  - ・ 意欲ある青年農業者を地域の担い手として養成するため、北信州農業道場の品目別3コース(ぶどう、アスパラガス、きゅうり)と選択講座4講座を開催
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
  - ・ 経営効率化のため、農業経営サポート事業の重点指導農業者(11名)ごとに、県・市町村・JAによる「支援チーム」を構成し、課題解決に向けた支援を実施。また「カイゼン」による問題解決手法の実践を指導(2件)
- 多様な雇用労力の安定的確保
  - ・ 農福連携による障がい者雇用企業2社の農産物生産活動等を支援
  - ・ 農業労働力確保のため、ハローワーク連携個別相談会を開催(1回)



【北信州農業道場果樹コース視察】

### 重点取組 2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
  - ・ 需要に応え、品質の高い米づくりを推進するため、追肥時期や収穫期などの予測情報を提供(10回)、また、コシヒカリの品質向上対策として実証ほを設置(1か所)
  - ・ 業務用米(「ほむすめ舞」・「あきだわら」等)の安定生産を図るため、JAと連携して栽培指導を実施
  - ・ 酒米(「金紋錦」・「山恵錦」など)は実需の要望に応じた品質を確保するため、農業者に対して現地指導を実施し、JA等と連携した活動を実施
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
  - ・ ぶどう「ナガノパープル」・「クイーンルージュ®」・「シャインマスカット」の品質向上・安定生産のための講習会を開催(2回)するとともに、「シャインマスカット」で省力化技術の検討を行うための技術実証ほ(1か所)を設置
  - ・ 防除徹底による核果類細菌性病害の軽減を図るため、実態調査・指導会を開催(1回)
- きのこと経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
  - ・ きのこと生産者の国際水準GAPへの取り組み意識の向上や出荷物への異物混入対策のために、関係機関と連携して衛生巡回を行い、改善点について指導(20件)



【きのこのJGAP維持審査】



### 重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・きゅうり等）を拡大
  - ・ アスパラガスの生産量回復のため、重要病害である疫病・茎枯病に関する簡易診断を行い、J Aと連携した講習会により、防除対策を徹底（2回）
  - ・ 新規栽培技術、雨よけ栽培導入実証ほ場を設置（3か所）し、研修会等を開催（2回）するとともに、かん水、雨よけ施設の整備を信州農業生産力強化対策事業等により支援
  - ・ ズッキーニ・きゅうりの安定生産を図るため、耐病性・商品性に優れる多収品種導入を検討する品種試験を実施（2か所）するとともに、きゅうりの新規栽培者を対象とした講習会を開催（3回）【シャクヤクの凍霜害対策実証ほ】
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
  - ・ シャクヤクの安定生産に向け、低温対策技術の試験ほ場を設置（1か所）すると共に、土壤伝染性病害の発生状況調査を実施（3回）
  - ・ シャクヤクの出荷期間後における地元の需要に対応するため、雪室を活用した長期貯蔵試験を実施（1回）
  - ・ トルコギキョウの安定生産に向け、土壤消毒の実施による土壤病害対策の実証（1か所）
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
  - ・ 農場における飼養衛生管理を徹底し、豚熱や鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策を行うとともに、発生を想定した防疫演習を実施（1回）



### 重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
  - ・ 水路トンネルなどの重要な農業用施設の長寿命化を図るための整備・更新を柳原地区（飯山市）、大沼池地区、夜間瀬地区（山ノ内町）において実施
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
  - ・ 畑地かんがい施設の老朽化が著しく、りんごやぶどう等の生産性と品質を高めるためのポンプ施設等の整備・更新を中野西部地区（中野市）において実施



【大沼池水路トンネル】

### 重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- 「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
  - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進（4店舗増）
- 飲食店、ホテル・旅館、学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
  - ・ 関係機関団体一体となり、飲食店等において地元食材（アスパラガス、伝統野菜）を活用したフェアを開催（4/29-8/21、9/1-12/18）給食事業者を対象に料理提案会を開催（きのこ1回）
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
  - ・ 6次産業化志向農業者の商品開発（1件）、販路拡大（1件）を支援



【フェア開催ポスター】

### 重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
  - ・ 多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地、水路・農道等の保全活動、農業生産活動を継続するため、地域ぐるみの共同活動を支援
- 中山間地に立地する農村の保全（ため池・地すべり防止施設・水路の保全）
  - ・ 地すべり防止区域において、調査解析を行うとともに、地下水排除工等の対策工事を実施
  - ・ ため池の耐震調査を計画的に行い、併せて緊急性に応じたため池の耐震化工事を永田地区（中野市）において実施
  - ・ 融雪時に多く発生する山腹水路の崩落・閉塞等に備え、雪に強い水路を栄地区で整備
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進
  - ・ 下高井農林高校において、農業資産を活用した出前授業を実施



【農業資産を活用した出前授業】



# 第5章

## 重点的に取り組む事項の取組実績



# 1 経営のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体※1)	10,061 経営体 (1,359 経営体※2)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 ( 6,420 人 )	1,063 経営体 ( 7,280 人 )	1,080 経営体 ( 7,170 人 )
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	69 件	42 件

※1 2015 年農林業センサス、※2 2020 年農林業センサスの値

## (1) 信州農業の魅力発信（魅せる）

### ○ デジタル農活信州（長野県就農支援情報 WEB サイト）での情報発信

- 県、市町村、JA 等が発信する就農支援情報を一元化し、わかりやすく情報発信。長野県で本格的に農業を始めたい方から農ある暮らし志向者まで、幅広に対応。オンライン就農相談会等の申し込み機能の自動化等により、利便性が向上、アクセス数は、リニューアル直後の令和 2 年 4 月に比べ、令和 4 年度は 4.7 倍に増加



## (2) 将来の担い手の育成等（育てる）

### ○ 高校生や大学生に農業を職業として選択される環境づくり

- 県内で活躍する青年農業者等を農業高校に派遣して農業を PR する出前講座（農業の魅力発見セミナー 8 校・306 名）や農家での体験研修（緑の学園研修 4 校 10 名が 8 戸の農家で研修）について、コロナ禍においても感染防止策を徹底の上実施
- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催し、雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会 1 回・農業法人 18 社出展・116 名が参加）



【木曾青峰高校での実施風景】

### ○ 農業女子の活動支援

- 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PR するマルシェ等の企画・実践や研修会の取組を支援（7 団体）

## (3) 経営発展支援（応援する）

### 経営力・経営基盤の拡充

### ○ 農業トップランナーの更なる発展支援

- 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナ

一の更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（2回・延べ参加者133名）

### ○ 農地の集積・集約化を推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進  
（借入実績：1,689ha・前年対比78.0%、貸付実績：2,089ha・前年対比73.7%）
- 農地整備事業との連携（16市町村24地区（完了地区含）で中間管理権を設定：256.9ha）や市町村等との連携による農村活力創出支援事業（2地区・0.38ha）及び農地管理事業（2市町村・16筆・1.98ha）等の実施により、集積・集約化を推進

## 雇用人材の確保

### ○ 農業労働力の安定的な確保

- 障がい者支援課による農福連携チャレンジ支援事業との連携により、障がい者雇用の取組を支援  
（障がい者と農家とのマッチング数：72件）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、「1日農業バイト」アプリの運営をサポート（募集人数等：12 J A・11,570名、マッチング数：9,191名）とともに特定技能外国人の県内受入拡大を支援（55農家で延べ103名受入）、長崎県と連携した特定技能外国人「リレー雇用」を実施（繁忙期が異なる長崎県で受入れたカンボジア・インドネシア・フィリピン31名を夏期に本県東信及び中信地域で雇用）
- ハローワーク主催の求職・求人マッチング相談会に、県が共催し、長野市など8カ所で、求職者が農業経営者と直接就業相談を行う相談会を8回開催（延べ15農業経営体が参加、40件の相談に対応）

## GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

### ○ GAP指導者の養成と農業教育機関における認証取得支援

- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、GAP指導員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびAS I AGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（9回・延べ参加合計57名）（再掲）
- 国際水準GAP取組水準向上支援事業補助金（国庫および県単独補助事業）により、人材育成のための農業教育機関および生産者（個人および団体）における認証取得を支援（教育機関2校、生産者5件（個人3件、団体2件））

## トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

### ○ カイゼン指導者の養成とカイゼン手法の導入促進

- 大型水田経営体の法人等を対象にカイゼン塾を開催し、生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者14名）（再掲）
- 普及指導員がカイゼン手法を現場で活かせるよう研修を開催（座学5回・演習3回・報告会2回・10名受講）するとともに、農業農村支援センター内にカイゼンチームを設置し、経営体を支援（再掲）

## 2 生産のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	8	9

### (1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

#### ○ レタス収穫機（切断型）の開発

- 労働力不足の解消、経営改善につながるレタス収穫機（切断型）を開発するため、大学や民間企業との連携により研究を進め、収穫能率の向上、軽トラックで運搬可能なコンパクト化等を図った試作機を製作。性能評価試験を繰り返し、収穫機構の合理化・単純化を図り、プロトタイプ<sup>※</sup>が完成
- 産地農家のほ場等でプロトタイプのテスト稼働を行い、機械収穫に適するほ場環境の設定などについて、関係者との意見交換を実施し、プロトタイプをさらに改良
- 実際の利用場面を想定した課題を整理し、上市に向けてデモ実演を実施（7回）

※ プロトタイプ：開発初期の試作機に多くの改良を加え、より実用性を高めたもの

#### ○ 「市田柿」剥皮工程のための自動判別・高精度位置決めロボットの開発

- 剥皮工程の全自動化による労働力不足の解消、作業の軽労化を図るため、大学や民間企業と連携し、原料柿の大きさや向きを判別し、自動剥皮機に柿をセットするロボットの開発に向けた研究を推進  
プロトタイプ機をベースに、原料柿をセットするスピードと精度の向上を図りつつ、セット時に発生する振動の抑制、作業動作の効率化が可能な機構、プログラムを改良
- 画像処理による果実の判別～ピックアップ～剥皮機へのセットの一連の動作が可能な改良機が2台完成。JAの大型加工施設のラインに設置し、実稼働を行いながら随時、調整を実施し、さらなる改良をめざす



【完成したレタス収穫機（プロトタイプ）】



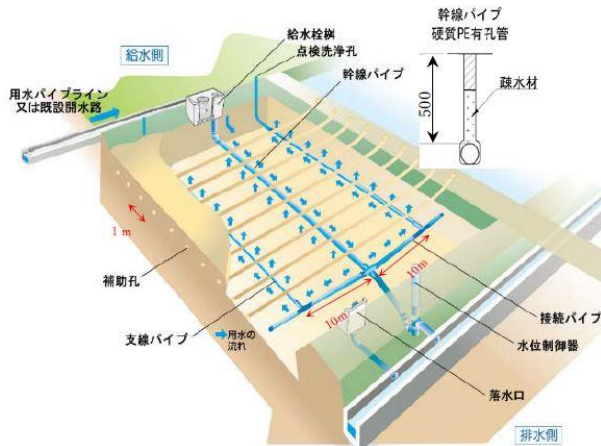
【開発中の柿ロボット（試作機）】



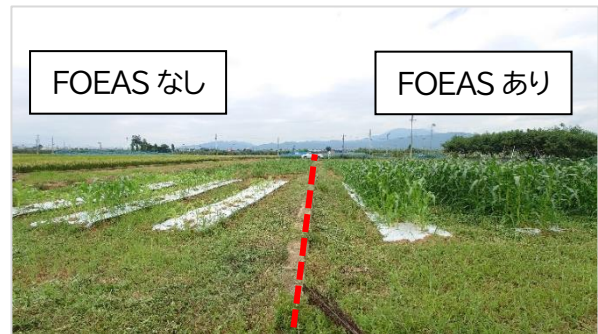
## (2) 信州型イリゲーションシステム<sup>※</sup>の導入による生産性の向上

### ○ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入促進

- 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入を促進するため、長野県土地改良事業団体連合会と連携して農業試験場にて実証展示ほ場を設置。タマネギ、小麦、スイートコーンの栽培試験を実施し、特に新たに実施したスイートコーン栽培試験ではFOEAS設置区で増収効果を確認



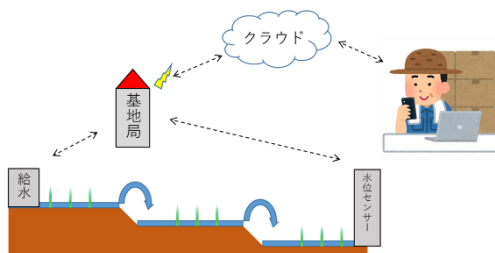
【FOEASシステム概要図】



【スイートコーン栽培試験】

### ○ 中山間地域でのICTを活用した自動給水栓の有効性の検証

- 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、省力性や水稻生育に及ぼす影響について調査を実施。その結果、水管理労力の大幅な削減が可能となることが見込まれ、水稻収量・品質の向上効果も示唆された。試験結果を踏まえ、今後は高温期の省力的なかけ流し操作による品質向上試験等の高度利用方法を検証する。また、中山間地域の傾斜地水田において、田越しかんがいを併用し、複数筆のほ場を一基の自動給水システムで管理する実証試験を行い、導入にあたっての課題や有効性を検証。ほ場特性が同様であれば、田越かんがいも有効に機能することが示唆された



【田越しかんがいシステムイメージ図】



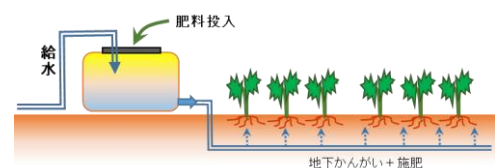
【給水ゲート】



【水位センサー】

### ○ 畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性検討

- 土壌水分の調節や効率的な肥培管理等が可能な畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性を検討するため、実証ほ場を設置し、ブロッコリーの栽培試験を実施。試験結果から、地形や土壌水分に応じた灌水タイミングおよび水量の検証が必要と考えられ、引き続き野菜花き試験場と連携した実証を検討する



【OP SISの概要図】

※イリゲーションシステム：水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

### 3 マーケティングのイノベーション

#### ア 園芸県長野の振興

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,943ha	2,826ha

#### (1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

##### ○ “種なし・皮ごと”ぶどうのブランド力を強化

- 高品質果実の安定生産と出荷を推進し、産地化を進めるため生産者向け「クイーンルージュ®栽培マニュアル」を5,000部作成し配布
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（5月、6月 計117名）
- 良食味、高品質な「クイーンルージュ®」の出荷を促進するため、収穫前管理研修会兼出荷目揃い会を実施（8月、44名）



【「クイーンルージュ®」栽培マニュアル】

##### ○ “夏りんご”の導入による県産りんごのフルラインナップ化

- 高単収と早期成園化が可能な「りんご高密度植栽培」の導入を推進するため、関係者によるワーキングチームを設置するとともに、「りんご高密度植栽培推進戦略」を作成し、「シナノリップ」等県オリジナル品種の導入を推進
- 「シナノリップ」の適熟果収穫を推進するため、果皮色や糖度・食味などの適期収穫の指標や留意すべきポイントについて、確認する講習会を開催
- 「シナノリップ」の栽培上の課題や対応策等を共有し、次年度以降の高品質化につなげるため、研修会を実施（1月、参加者300名）



【関係者による、「シナノリップ」適期収穫検討会】

#### (2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

##### ○ 新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化

- 水田転換畑におけるブロッコリー栽培研修会（6月・28名）、7月の早出し出荷に向けた白ねぎ栽培研修会を開催（7月・37名）

##### ○ 養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

- 環境モニタリングシステム「みどりクラウド」をお試し導入として貸出（きゅうり・2か所、夏秋いちご・2か所）
- 施設果菜類等のスマート農業を推進するため、技術者向けセミナーを開催（5回・延べ220名）

## ○ 地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

- アスパラガスの新規就農・新規参入を後押しするため、栽培ポイントをまとめた動画マニュアルを作成

## イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	20.1 億円	20 億円

### (1) 輸血量拡大に向けた取組強化

#### ○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各 1 名設置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、香港、台湾及びシンガポールにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催(11 回)



【ぶどうフェア】

#### ○ 台湾バイヤーの産地招へい・商談会、物産展の開催

- 台湾における農産物等の輸出拡大のため、現地百貨店のバイヤーや輸入事業者等を産地に招へいした産地視察及び商談会を実施
  - ・ぶどう園地視察（JAながの須高ブロック）
  - ・商談会（参加事業者：9 者）
- 商談会参加事業者の取り扱い商品を揃えた台湾の高級百貨店「微风廣場」での長野物産展を開催（食品産業・観光との連携）



【味噌蔵施設】

#### ○ 香港・シンガポールでのコメのプロモーション活動

- 県産米の更なる輸出拡大のため、有望な海外市場と見込まれる香港・シンガポールにおいて、認知度向上・販路開拓に向けたプロモーション活動
  - ・インターネット等を活用したPR活動
  - ・百貨店、飲食店（香港：12 店舗、シンガポール：7 店舗）での販売促進活動



【HONG KONG FESTIVAL】

### (2) 有望な輸入事業者との取引拡大

#### ○ 輸出入事業者との商談会の開催

- (公財)長野県産業機構と連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb 商談会を開催（北米：1 回、参加者 39 社、香港：1 回、参加者 20 社）



### (3) 輸出環境課題への対応

#### ○ 輸出対象国毎の輸出条件への対応

- 海外マーケットの消費動向や植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、農産物輸出セミナー（2回）や長野県農産物等輸出事業者協議会員専用ホームページにより周知
- タイ王国への青果物輸出に向けて、タイ向け青果物の選別及びこん包施設に係る J F S 規格の認証取得、維持及び更新を支援（延べ実施施設：ぶどう6施設、なし2施設、いちご1施設）
- タイ王国向け農産物の残留農薬検体検査の強化に対応した輸出前残留農薬分析と分析結果証明書の取得に係る費用の支援（ぶどう6施設、なし2施設、いちご1施設）

### (4) 県内食品産業や観光との連携

#### ○ 食品産業・観光と連携した販促活動

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」での長野物産展を開催  
開催期間：2023年1月22日～2月4日  
開催店舗：復興本店、南山店、南京店  
参加事業者：9者  
商品アイテム：味噌、ジャム、調味料、はちみつ等
- 店舗の大型ビジョンでの観光映像の放映、観光ポスター、アルクマを使ったノベルティーの提供



【長野物産展】

### ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2022年度)	目標 (2022年度)
県が主催する商談会における成約件数	208件	108件	350件

### (1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

#### ○ 食と農の連携によるローカルフードビジネスの創出

- 地域食品産業連携プロジェクト推進事業（LFP事業）を活用し、地域の食と農に関わる多様なメンバーが、継続的に協議・検討を進めるプラットフォームを形成（67事業者参画）。マーケティング、試作品製造等のローカルフードビジネスの取組を支援
- これまで農地内で処分をされてきた「摘果りんご」を使ったアップルパイを開発を支援し、未利用資源の活用を推進。
- クラウドファンディングのサイトを活用したPR等の事業者支援を実施

### (2) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

#### ○ 6次産業化取り組む事業者の経営改善の支援

- 信州6次産業化推進協議会や経営の専門家等と連携し、中小企業診断士やマーケティング等の専門家を派遣するなど、生産・加工・販売を含めた経営全体の改善戦略の策定を支援
- 6次産業化に係る商品開発、販路開拓等の課題を抱えている農業者等を対象として、経営戦略の策定や販売力強化、農産物の加工技術に係る研修会を開催

## 4 農村の活性化

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2022 年度)	目 標 (2022 年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	40,827 h a	45,783 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	349,370 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水 等の箇所数	—	20 か所	25 か所

### (1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

#### ○ 農村集落の活動支援

- りんごやぶどう、茶、えごまなど地域の特色ある農作物の生産量の増加、販売戦略の検討などの取組を行う地域を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業（20地区））
- 地域の特色ある農作物の加工、商品開発などによるブランド化推進の取組や生産や販売に結びつけた耕作放棄地の再生に向けた取組を支援（農村活力創出支援事業（2地区））

### (2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

#### ○ 棚田やため池等の保全活動への多様な人材参画の促進

- 企業等と棚田保全団体との連携・協力を促進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、「稲倉の棚田地域振興協議会」並びに「千曲市棚田保全推進会議」と「㈱八十二銀行」が県内2件目となる「棚田パートナーシップ協定」を締結
- 棚田地域の振興に関する取組を積極的に評価し、棚田地域の活性化や棚田の有する多面的な機能に対するより一層の理解・協力の促進を目的として、改めて優良な棚田を認定する取組「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～（ポスト棚田百選）」を実施。全国で271か所の棚田が選定され、県内からは15か所の棚田が選定（全国3位）



【つなぐ棚田遺産  
「青鬼の棚田」(白馬村)】

#### ○ 小学生向け副教材の活用促進

- 地域の将来を担う子供たちに、疏水、ため池、棚田など、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうとともに、農業に興味を持ってもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の公立小学校で授業に活用。多様化する授業形態に合わせて、副教材の内容と関連する動画資料を作成し、Web上に公開



【YouTubeチャンネルに関連動画を公開】



# 第 6 章

## 参考資料

- ・ 令和 4 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧



# 令和4年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

## 1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
第82回中日農業賞	優秀賞	山口 雅輝	駒ヶ根市
関東農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰	関東農政局長賞	有限会社細田農産	安曇野市
サステナアワード2022	消費者庁長官賞	松川町ゆうき給食とどけ隊	松川町
第52回日本農業賞(個人経営の部)	優秀賞	根橋 英夫	箕輪町
第61回農林水産祭(むらづくり部門)	天皇杯	稲倉の棚田保全委員会 久保田 良和	上田市
第61回全国青年農業者会議(園芸・特産部門)	農林水産大臣賞	大塚 潤也	佐久穂町
令和4年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(有機農業・環境保全型農業部門)	関東農政局特別賞	工藤 陽輔	小布施町
令和4年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール(GAP部門)	関東農政局特別賞	富士見高等学校	富士見町

## 2 県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和4年度知事表彰	知事表彰	雨宮 勇	富士見町	産業功労者
		胡桃澤 健	豊丘村	産業功労者
		長野県農村生活マイスター協会北安曇支部 池田地区	池田町	保健衛生(食育)
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	小海町・北相木村・南相木村花卉振興協議会	小海町	花き(切り花)
		三井 静明	富士見町	花き(キク)

### 3 県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第55回うまいくだものコンクール（ぶどうの部）	農林水産大臣賞	竹前 継男	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
	農林水産省農産局長賞	伊藤 秀樹	長野市	ぶどう（ナガノパープル）
	長野県知事賞	上野 好太郎	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
第55回うまいくだものコンクール（りんごの部）	農林水産大臣賞	桜井 真史	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
	農林水産省農産局長賞	古幡 豊和	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
	長野県知事賞	小林 英晃	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
第54回鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン （ピーチ）
	農林水産省農産局長賞	アオキプランツファーム 青木 健	佐久市	シクラメン （マカロン・ショコラ）
	長野県知事賞	広原園 小林 慧	原村	ミニシクラメン （スクリュースター クリスタルホワイト）
		南原園芸 長沼 春樹	飯田市	ミニシクラメン （スーパージックス）
第18回園芸加工品品評会（園芸加工飲料の部）	農林水産大臣賞	長野興農株式会社	長野市	Grin a Grin 信州まるごと トマトジュース（食塩無 添加）
	農林水産省大臣官房長賞	ゴールドパック株式会社	松本市	ピーチジュース（ストレート）
	農林水産省農産局長賞	日本デルモンテ株式会社	千曲市	デルモンテつぶ野菜すり おろしりんごMix
	長野県知事賞	カゴメ株式会社	富士見町	カゴメ 野菜生活100 やさいとりんご
		株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 信州生まれの おいしいトマト 食塩無 添加
第18回園芸加工品品評会（園芸加工食品の部）	農林水産大臣賞	デイリーフーズ株式会社	坂城町	こだわりの長野県産川中 島白桃
	農林水産省大臣官房長賞	森食品工業株式会社	千曲市	あんず狩り
	農林水産省農産局長賞	株式会社ナガノトマト	松本市	ナガノトマト 特選なめ 茸 うす塩味
	長野県知事賞	株式会社スドージャム	松本市	紅玉ジャム「香」一焼い て香るジャムー
		丸善食品工業株式会社	千曲市	シナノブラウンなめ70%

事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 66 回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社やまへい	小諸市	匠野沢菜漬
	農林水産省大臣 官房長賞	有限会社就一郎漬本舗	安曇野市	本漬野沢菜
	関東農政局長賞	株式会社サトウ	松本市	こだわりキムチ
	長野県知事賞	谷口醸造株式会社	飯田市	長いも しそ風味
		南信漬物株式会社	飯田市	漬野沢菜切漬
第 66 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社キョウシヨク	御代田町	本漬野沢菜
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社マル井	安曇野市	あらぎりわさび
	関東農政局長賞	株式会社やまへい	小諸市	ながいも入り野沢菜昆布
	長野県知事賞	寺嶋わさび店	安曇野市	わさび漬
		新進漬物株式会社	木島平村	ぼたんこしょうなめ茸
第 51 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	株式会社マルゴ商店 五味 徳雄	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト 五味嘉江	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	松木寒天産業株式会社 松木 秀之	茅野市	角寒天
		有限会社小笠原商店 小笠原 寿房	伊那市	細寒天
第 75 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	(有) 高原牧場	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省畜産 局長賞	竹淵 洋平	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東 農政局長賞	関島 紀作	JA 南信州	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	(有) 岩垂原エスピーエフ農場 山本 公利	JA 松本 ハイランド	肉豚
		竹淵 洋平	JA 松本 ハイランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		六川 時彦	JA 佐久浅間	交雑牛去勢肥育
		高塚 賢一	JA 佐久浅間	交雑牛雌肥育
令和 4 年度明日の 長野県農業を担う 若人のつどい	県知事賞	三村 健祐	松本市	プロジェクト発表の部
		丸山 英樹	南相木村	意見発表の部

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第49回 長野県茶の共進会	長野県知事賞	大川 和弘	飯田市	やぶきた
第73回 下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	伊豆 より夏	阿南町	
第43回 信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	中原 洋	塩尻市	大阪市食肉市場
		(有) 高原牧場	安曇野市	京都食肉市場
長野県中央家畜市場 子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	大久保 喜代文	木曾町	雌
		林 隆正	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第37回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	(株)グリーンフィールド 長者原農場	立科町	黒毛和種
令和4年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	吉澤 克次	佐久	乾牧草
第49回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	近藤 光正	阿智村	
第19回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(農)会田共同養鶏組合 上村 博文	JA 松本 ハイランド	白色鶏
第5回信州プレミアム 牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 美雪ファーム樋口	栄村	
長野乳質改善共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	片桐 正之	龍峡酪農	300t 以上の部
		美斉津 昭信	JA 佐久浅間	150~300t 未満部
		小林 豊	JA 信州諏訪	150t 未満の部
信州乳用牛群検定組合 農家コンクール	最優秀農家 (長野県知事賞)	丸市 裕之	富士見町	優秀牛3産の部
第48回長野県ブラック アンドホワイトショウ	未經産グランドチャン ピオン(長野県知事賞)	塚田 伊佐男	坂城町	未經産牛
	経産グランドチャンピ オン(長野県知事賞)	新海 益二郎	南牧村	経産牛
第49回長野県ブラック アンドホワイトショウ	未經産グランドチャン ピオン(長野県知事賞)	小林 希綱	南箕輪村	未經産牛
	経産グランドチャンピ オン(長野県知事賞)	新海 益二郎	南牧村	経産牛
第2回「風さやか」 食味コンテスト	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 やなぎはら	飯山市	





# 第3期食と農業農村振興計画期間の総括

平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする「第3期長野県食と農業農村振興計画」は、県民の生活に深く関係し、県内経済や地域の暮らしに大きな役割を果たしている長野県における食と農業・農村の将来のめざす姿を明確にし、それを実現するための施策を総合的かつ計画的に推進するため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第9条に基づき策定したもので、本県の食と農業・農村に関する施策の指針となる計画であるとともに、農業者、消費者などを問わず、全ての県民の「食」と各地域で営まれる「農業」、人々が暮らす「農村」の発展に向け3つの基本方向に沿って施策と展開してきました。

## 1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

### ◆ 農業農村総生産額

令和4年の農業農村総生産額(推計)は3,425億円で、基準年(平成27年)の3,118億円と比べて307億円の増(基準年対比109.8%)となりました。

第3期食と農業農村振興計画における計画最終年(令和4年)目標の3,300億円に対して125億円の増となり、103.8%の達成率となりました。

#### ➤ 農産物産出額(注1)

農産物産出額(推計)は3,197億円で、基準年(平成27年)の2,916億円と比べて281億円の増(基準年対比109.6%)となりました。

目標の3,000億円に対しては、197億円の増(目標対比106.6%)となりました。

これは、野菜では、生産過剰などにより販売価格が低迷傾向となり産出額が減となったものの、果樹においてぶどうの生産量や需要の増加、全国的な生産量の減少による単価の上昇などにより産出額が大幅な増となったことなどによるものです。

#### ➤ 農業関連産出額(注2)

農業関連産出額(推計)は228億円で、基準年(平成27年)の202億円と比べて26億円の増(基準年対比112.9%)となりました。

目標の300億円に対しては、72億円の減(目標対比76.0%)となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により6次産業化に取り組んだ農業者の事業実績は向上したものの伸び悩んだことに加え、観光需要が減退し観光農業の算出額が減少したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額(長野県推計)

区分	27年(基準年)		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	基準年比		目標値(R4年)	目標達成率
	億円	構成割合%								R4/H27	R4/H27		
農業農村総生産額	3,118	—	3,227	3,256	3,396	3,314	3,436	3,327	3,425	—	109.8	3,300	103.8
農産物産出額	2,916	100.0	(2,901)	(2,841)	(2,983)	(2,856)	(2,926)	(2,817)	[3,197] (2,989)	100.0	109.6	3,000	106.6
米	422	14.5	454	472	473	473	413	371	435	13.6	103.1	437	99.5
麦類	4	0.1	3	4	3	3	3	3	5	0.2	125.0	5	100.0
雑穀・豆類	13	0.4	14	14	16	17	14	12	15	0.5	115.4	18	83.3
野菜	899	30.8	910	853	917	833	911	889	873	27.3	97.1	875	99.8
果実	558	19.1	557	625	714	743	894	870	889	27.8	159.3	605	146.9
花き	149	5.1	150	141	138	139	132	156	140	4.4	94.0	160	87.5
その他の農産物	67	2.3	73	67	67	67	59	59	58	1.8	86.6	90	64.4
畜産	308	10.6	305	300	287	279	269	262	303	9.5	98.4	305	99.3
栽培きのこ	496	17.0	546	539	526	509	546	502	479	15.0	96.6	505	94.9
農業関連産出額	202	100.0	216	242	254	249	193	201	228	100.0	112.9	300	76.0
水産	50	24.8	55	58	56	58	51	51	53	23.2	106.0	55	96.4
農産加工	71	35.1	78	98	112	110	110	116	115	50.4	162.0	145	79.3
観光農業	81	40.1	83	86	86	81	32	34	60	26.3	74.1	100	60.0

(注1) 農産物産出額

平成27年～令和3年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。(下段括弧書きは県推計値を記載)

令和4年産は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値である。(上段角括弧書きは農林水産省公表数値に準じた算出、下段括弧書きは従来の県推計方法による算出)

四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(注2) 農業関連産出額

農政部の推計値である。

## ○主な農産物の令和4年目標に対する達成率

		H27 (基準年)	H30	R1	R2	R3	R4 (推計)	R4 (目標)
農産物産出額計		97	105	102	108	104	107	100
水稲	面積	107	104	103	103	102	99	100
	生産量	103	102	102	99	98	96	100
	単価	94	108	109	102	96	103	100
	産出額	97	108	108	95	85	100	100
野菜	面積	102	98	95	92	91	91	100
	生産量	99	103	111	103	103	99	100
	単価	104	102	86	102	99	101	100
	産出額	103	105	95	104	102	100	100
果樹	面積	102	100	98	97	95	93	100
	生産量	98	89	83	85	73	87	100
	単価	94	111	118	127	138	130	100
	産出額	92	118	123	148	144	147	100
畜産	生産量	100	92	87	88	89	87	100
	単価	101	103	105	101	97	114	100
	産出額	101	94	91	88	86	99	100
きのこ	生産量	97	100	96	96	99	96	100
	単価	101	97	102	103	94	99	100
	産出額	98	104	101	108	99	95	100

### ➤ 平成30年以降の主要農作物の生産動向

#### 【水稲】

- ・栽培面積は、需給量の減少により生産調整面積が強化されたことから減少傾向でした。
- ・生産量は、栽培面積の低下に伴い、作況による増減はあるものの、減少傾向でした。
- ・単価については、令和2年から令和3年にかけてコロナ禍により需要が低下したことで価格が大幅に下落しましたが、令和4年は需給が引き締まったことから回復基調でした。
- ・令和4年の産出額は435億円で、目標437億円に対し99.5%の達成率でした。

#### 【野菜】

- ・栽培面積は、年々減少傾向にありました。
- ・生産量は、計画生産に努めているところですが、気象の影響等により増減を繰り返しました。
- ・単価については、平成27年は高値で推移しましたが、以降は生産過剰に伴う価格下落や新型コロナウイルスの影響で消費が停滞し、低下傾向でした。
- ・令和4年の産出額は873億円で、目標875億円に対し99.8%の達成率でした。

#### 【果樹】

- ・栽培面積は、ここ数年、生産者の高齢化や減少に伴い、栽培面積の減少が進みました。
- ・生産量は、りんご高密度植栽培の導入や新しい品種への改植により単収増加に取り組んでいますが、栽培面積の減少から減少傾向でした。
- ・単価については、ぶどうの需要増加や全国的なもも、なしの生産量の減少により、上昇傾向でした。
- ・令和4年の産出額は889億円で、目標605億円に対し146.9%の達成率でした。

#### 【畜産】

- ・農家1戸あたりの飼養規模は増加傾向にある一方、農家戸数の減少等により生産量は減少傾向でした。
- ・産出額は、R元年以降、新型コロナウイルスや物価上昇等の影響による年次変動はあるものの、おおむね300億円を維持しました。
- ・令和4年の産出額は303億円で、目標305億円に対し99.3%の達成率でした。

#### 【栽培きのこ】

- ・生産量は、平成27年以降、需要に応じた計画生産によって一定量を維持しました。
- ・単価については、令和2年以降、新型コロナウイルスの影響による家庭内消費増加で高値傾向でした。
- ・令和4年の産出額は479億円で、目標505億円に対し94.9%の達成率でした。

## 2 施策の展開毎の達成状況

### 基本方向 I 次代へつなぐ信州農業

#### 施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 高い技術と経営力を持つ企業的農業経営体の育成を促進し、これらの経営体が地域農業の主力となる農業構造への変化を目指すとともに、高齢農家や兼業農家等地域の多様な農家を含めて、効率的な営農を展開する組織経営体の育成等を促進しました。
- この間、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を進めたほか、集落営農組織の育成・法人化への支援や新規就農者の確保から中核となる農業経営体への育成までをステップアップ方式できめ細な支援等の取り組みました。
- その結果、法人化した経営体の数及び集落営農組織数が基準年(H28)から約 1 割増となりました。
- 地域農業を支える**多様な農業経営体の確保・育成**に向けて、集落営農の法人化のための各種研修会の開催や農福連携の推進を図るための動画作成・配信などの取組を進めました。

【経営を法人化した経営体の数】 H28 : 958 経営体→R4 : 1,063 経営体

【集落営農組織数】 H28 : 327 組織→R4 : 376 組織

#### 施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- マーケットインの生産と環境農業への取組を基本に、県でオリジナル品種や新技術の開発を行うとともに、生産現場においては本県の立地条件を活かした販売力の高い品目・品種や新たな技術の導入等を進めました。
- 実需者ニーズの高い県オリジナル品種への生産拡大を図るため、米（「風さやか」）、麦（ホワイトファイバー）、そば（「信州ひすいそば®」）等の土地利用型作物、りんご（シナノリップ等）、ぶどう（クイーンルージュ®等）等の果樹でそれぞれ基準年から大幅な増加となり、産地化が図られました。

【米（「風さやか」）】 H28 : 1,002ha→R4 : 1,711ha

【土地利用型作物】 H28 : 2,000ha→R4 : 3,074ha

【果樹】 H28 : 1,884ha→R4 : 2,943ha

- 有機農業をはじめとする環境農業を推進し、環境保全型農業直接支払交付金の取組面積が大幅に増加しました。

【環境保全型農業直接支払交付金 実施面積】 H28 : 529ha→R4 : 624ha



### 施策展開3 需要を創出するマーケティング

- 信州農畜産物の統一ブランドとしての「おいしい信州ふード」の認知度を高め消費拡大及び生産拡大を図りました。
- 意欲ある農業者による輸出を促進するとともに、6次産業化への支援により農業の産業としての裾野を拡大する取り組みを行いました。
- 「おいしい信州ふード」については、ネット等による情報発信によりSHOP登録数が2割増加しました。

【「おいしい信州ふード」SHOP登録数】H28：1,298件→R4：1,577件

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

### 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふード」のロゴマークの積極的な活用支援による信州産食材の魅力発信に取り組みました。
- 食の地産地消の推進に向けて、農産物直売所の機能強化を図るための支援に取り組みました。

【売上高1億円以上の農産物直売所数】H28：52施設→R4：57施設

### 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- 自然豊かな環境で生産される安全で良質な信州農畜産物の積極的な情報発信を強力に進めるなどの地産地消の推進とともに、学校・保育所における食育活動を推進し、農村における食文化の形成を通じて健康で豊かな暮らしの実現を目指しました。
- 地産地消推進キャラクター「匂ちゃん」による学校・保育所への訪問や食育ボランティア等との連携により地産地消、食育を推進しました。

## 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

### 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農業・農村の持つ多面的機能が将来にわたって発揮されるよう、農地や農業用水を守り、野生鳥獣による農作物被害を低減する等の営農を継続する取組を推進しました。
- 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業等の国の事業を活用するとともに、シンポジウムや研修会による事業制度の周知や機運の向上を図ったことにより、地域ぐるみで取り組む多

面的機能を維持・発揮するための活動面積が基準年から約1割増加しました。

【地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積】H28：40,827ha→R4：46,260ha

【荒廃農地解消面積】H28：991ha→R4：1,205ha

### 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 農業者と地域の非農家住民や県内外の都市住民とが地域資源を共有し、活用することにより、人と人、農村と都市とのつながりを強化し、農村コミュニティを維持・構築することにより自活できる農村を目指しました。
- 農業者が直接都市住民と触れ合うことができる直売所の整備や地域農産物を活用した農産物加工体験等を通じた都市住民との交流を促進しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、長野県に訪れた都市農村交流人口が基準年から約4割減少しました。

【都市農村交流人口】H28：624,909人→R4：349,370

### 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 疎水、ため池、棚田を新たに観光資源として活用するため、農業資産の魅力を発信するとともに、疎水等を観光に活用する環境整備を進めました。
- 農村の地域資源の活用に向けて、小水力発電の導入支援などの取組を進めました。

【農業用水を活用した小水力発電の設備容量】H28：2,184KW→R4：4,105KW

【新たに観光資源として環境整備された疎水等の箇所数】H28：(—) → R4：25か所

### 3 重点的に取り組む事項の達成状況

#### 1 経営のイノベーション

- デジタル農活信州や PR 動画の配信等で信州農業の魅力を発信するとともに、高校生や大学生に農業を職業として選択してもらうため、農業を PR する出前講座の開催や農業法人とのマッチング推進に取り組みました。
- 稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得の推進に取り組みました。
- 農業生産の基礎となる GAP の推進のため、研修会の開催や県単独事業による GAP 認証の取得支援を実施した結果、GAP 認証の取得件数が基準年の約 5 倍と大幅に増加しました。

【中核経営体数】 H28 : 8,998 経営体 → R4 : 10,061 経営体

【国際水準 GAP 認証の取得件数】 H28 : 14 件 → R4 : 69 件

#### 2 生産のイノベーション

- 労働力不足の解消や生産性向上等を目的に革新的な農業技術・機械の開発と実用化に取り組みました。

【革新的な農業技術・機械の開発と実用化数】 H28 : (—) → R4 : 8 件

#### 3 マーケティングイノベーション

- りんごやぶどう等のオリジナル品種の導入促進に向けて、マニュアルの配布や講習会等の取組を行い栽培面積が基準年の約 1.5 倍に増加しました。
- 長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組（海外バイヤー招へい、現地等での長野セールの実施）などにより、輸出額は着実に増加し、基準年の約 4 倍の実績になりました。

【果樹戦略品種等の栽培面積】 H28 : 1,884ha → R4 : 2,943ha

【県産農産物等の輸出額】 H28 : 5.6 億円 → R4 : 20.1 億円

#### 4 農村の活性化

- 農村景観や地域資源を活用するため、疎水やため池、棚田などの農業資産の魅力発信に取り組みました。
- 子供向けに長野県の米づくりに関する動画資料を作成するなど、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらう取組を実施しました。

【新たに観光資源として環境整備された疎水等の箇所数】 H28 : (—) → R4 : 25 か所

4

# 達成指標別の達成状況（5か年総評価）

進捗管理を行っている 26 指標 29 項目のうち、第 3 期計画の目標を達成した項目数は **14** 項目でした。達成率 8 割以上の項目を含めると **24** 項目でした。

2022年度(R4)目標値 に対する達成率	100%以上 ◎	80%以上 100%未満 ○	50%以上 80%未満 △	50%未満 ×
指標項目数 【割合】	14 【48%】	10 【34%】	3 【10%】	2 【7%】

施策の展開	No.	項 目		平成28年 (基準値)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	達成率□ (R4実績値 /R4目標値)	
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値		
【I-1】 次代を担う経営体の育 成と人材の確保	1	中核的経営体	経営体	計画値 実績値	9,200 8,998	9,400 9,693	9,735 9,948	9,800 10,044	10,000 10,061	101%	
			法人	計画値 実績値	1,000 958	1,020 999	1,040 1,020	1,060 1,042	1,080 1,063	98%	
	2	法人経営体の常雇用者数	人	計画値 実績値	6,570 6,420	6,720 6,721	6,940 6,850	7,020 7,073	7,170 6,290	102%	
			%	計画値 実績値	42 39	45 41	48 42	51 43	54 43	80%	
	4	新規就農者数(45歳未満)	人/年	計画値 実績値	250 224	250 216	250 190	250 173	250 181	171	68%
【I-2】 消費者に愛され信用さ れる信州農畜産物の生 産	6	効率的な水田農業経営を行 う経営体数	経営体	計画値 実績値	683 615	715 729	746 719	777 734	800 756	95%	
			%	計画値 実績値	37.9 35.1	39.6 39.0	41.4 42.3	43.2 45.1	45.0 47.5	47.2	105%
	7	実需者ニーズの高い県オリ ナル品種の普及面積(米・麦・そ ば・大豆)	ha	計画値 実績値	2,445 2,000	2,679 2,633	2,909 2,777	3,136 3,003	3,370 3,088	92%	
			ha	計画値 実績値	2,042 1,884	2,151 2,390	2,501 2,534	2,626 2,768	2,826 2,943	104%	
	9	りんご高密度植・新しい化栽 培面積	ha	計画値 実績値	382 257	470 307	558 358	647 520	735 590	603	82%
			%	計画値 実績値	37.0 36.1	37.9 48.9	38.8 47.1	39.7 56.6	40.8 52.0	47.6	117%
	11	信州プレミアム牛肉の認定 頭数	頭	計画値 実績値	3,600 3,477	3,800 3,818	3,800 4,336	3,800 3,937	3,800 4,234	111%	
			t	計画値 実績値	420 345	420 450	440 355	475 357	485 431	89%	
	13	国際水準GAP認証の取得 件数	件	計画値 実績値	20 14	30 45	41 44	41 52	42 69	164%	
			か所	計画値 実績値	8 —	18 16	30 29	36 37	44 48	109%	
【I-3】 需要を創出するマーケ ティング	15	「おいしい信州ふーど」運動 協賛企業・団体数	団体	計画値 実績値	40 31	55 32	70 32	85 33	100 32	32%	
			店舗	計画値 実績値	1,400 1,298	1,450 1,343	1,500 1,470	1,550 1,530	1,600 1,577	99%	
	17	県が主催する商談会におけ る農業者等の成約件数	件/年	計画値 実績値	270 208	290 287	310 271	330 141	350 108	108	31%
			億円	計画値 実績値	10.0 5.6	12.5 12.2	15 12.1	17.5 14.9	20 17.7	20.1	101%



基本方向	指標数	2022年度(R4)目標値に対する達成割合別指標項目数							
		100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満	その他
【I-1】	6	3	1	0	1	1	0	0	0
	割合	50%	17%	0%	17%	17%	0%	0%	0%
【I-2】	10	6	2	2	0	0	0	0	0
	割合	60%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	0%
【I-3】	4	1	1	0	0	0	0	2	0
	割合	25%	25%	0%	0%	0%	0%	50%	0%
【II-1】	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【II-2】	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【III-1】	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
【III-2】	2	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合	50%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%
【III-3】	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	29	14	8	2	1	1	1	2	0
	割合	48%	28%	7%	3%	3%	3%	7%	0%

施策の展開	No.	令和5年目標達成	項目	5か年の総合評価
【I-1】	1	◎	中核的経営体	研修会の開催や、中小企業診断士等の専門家派遣等により、認定農業者等が増加したことで目標を達成した。
	2	○	法人経営体数	経営力向上セミナー開催等により法人化した経営体の経営力向上を図るとともに、社会保険労務士等の専門家派遣により法人化を支援したことで経営体数は着実に増加したが、目標はわずかに未達成となった。
		◎	法人経営体の常雇用者数	コロナ禍により不安定な時期もあったが、法人経営体数の増加等に伴い雇用人材の需要が高まり、目標を達成した。
	3	△	中核的経営体への農地の集積率(現状値は2015年度)	中核的経営体は着実に増加したものの、経営規模拡大が停滞したため、目標は未達成となった。
	4	△	新規就農者数(45歳未満)	コロナ禍で対面の就農相談活動に制約があったことに加え、新規就農者数は雇用情勢に左右されやすく、他産業との人材獲得競争等で未達成となっているが、Iターンの新規参入者は90名程度で安定している。
5	◎	集落営農組織数	集落営農経営発展支援研修会の開催等により、集落営農組織数は着実に増加し、目標を達成した。	
【I-2】	6	○	効率的な水田農業経営を行う経営体数	R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による米の需要量の低下等から規模拡大をためらう農業者が多く、達成率は95%と、目標達成できなかった。
		◎	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合	高齢な農業者のリタイア等小規模経営体の減少により、大規模稲作経営体への農地の集積・集約化が進んだことから、目標を達成した。
	7	○	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・そば・大豆)	オリジナル品種の面積拡大に向け、「風さやか」のブランド化、小麦の需要に応じた品種転換、「信州ひすいそば®」の産地化等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、米及びそばの需要量が減少したことから、目標を達成できなかった。
	8	◎	果樹戦略品種等の栽培面積	栽培管理研修会や認知度向上に向けた販促活動により、シャインマスカットやクイーンルージュ®などの高級ぶどうの生産が目標を上回り、果樹戦略品種等の栽培面積が目標を達成した。
	9	○	りんご高密度植・新しい化栽培面積	果樹経営支援対策事業による改植や気象災害に強い果樹産地づくり研修会等の開催により、高密度植・新しい化栽培面積は増加してきたが、凍害や風害などのリスクから導入をためらう生産者も多く、目標値の82%となった。
	10	◎	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	市場価格低迷が続く取引価格が不安定な中、農家所得向上に向けて契約取引が増加し、目標値を達成した。
	11	◎	信州プレミアム牛肉の認定頭数	遺伝的な改良や飼養管理技術の改善による技肉の品質向上等により目標値を達成した。
	12	○	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大王イワナ)	新型コロナの影響を受けた観光需要の減少により、令和元年まで増加していた信州ブランド魚の生産量は令和2年に大きく減少した。令和4年は観光需要の回復や消費拡大の取組の効果により生産量を伸ばしたが、目標には届かなかった。
	13	◎	国際水準GAP認証の取得件数	農業農村支援センターの生産者向けGAP研修会の開催等によるGAPの周知や、国庫事業を活用した農業教育機関の認証取得支援、県単独補助事業および国庫事業を活用した認証取得に係る支援により、目標を達成した。
14	◎	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	県営かんがい排水事業等により、基幹的農業水利施設の更新整備等を実施し目標を達成した。	
【I-3】	15	×	「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数	協賛いただく企業にとっての大きなメリットとして信濃毎日新聞広告枠の提供があるが、現行のやり方では目標である100企業・団体の掲載は不可能であり、積極的な勧誘ができなかった。
	16	○	「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	令和4年度の登録数が少なかったため、達成値に到達しなかった。店舗へ登録の打診を行ったが、登録に結びつく店舗が少なかった。事業者にとっては、登録した後の展開が見えず、登録するメリットが感じられなかったことが原因と考えられる。
	17	×	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	営業局主催の「おいしい信州ふーど発掘商談会」において商談会を実施しているが成約件数がこの数年横ばいと伸び悩んでいる。コロナ禍の中、対面ではなくweb形式で顔を直接合わせることができない背景が一因であると考えられる。
	18	◎	県産農産物等の輸出額	長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(海外バイヤー招へい、現地百貨店等での長野セールの実施)などにより、輸出額は着実に増加し、目標を達成することができた。

施策の展開	No.	項 目		平成28年 (基準値)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年 (目標年)	達成率□ (R4実績値 /R4目標値)
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
【Ⅱ-1】 本物を味わう食と食し 方の提供	19	売上高1億円以上の農産物 直売所数	施設	計画値	56	57	58	59	60	95%
				実績値	52	59	59	58	63	
		売上高1億円以上の農産物 直売所の売上総額	億円	計画値	160	170	180	190	200	97%
				実績値	151	162	163	170	176	
【Ⅱ-2】 しあわせな暮らしを支 える豊かな食の提案	20	学校給食における県産食材 の利用割合	%	計画値	46.0	46.5	47.0	47.5	48.0	95%
				実績値	45.7	46.8	45.8	※49.6	47.0	
【Ⅲ-1】 持続的な農業生産活動 を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面 的機能を維持・発揮するた めの活動面積	ha	計画値	44,785	45,986	47,239	48,520	49,800	93%
				実績値	40,827	45,366	45,661	45,986	45,783	
	22	荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	122%
				実績値	991	1,295	1,143	1,175	1,329	
【Ⅲ-2】 多様な人材の活躍によ る農村コミュニティの 維持	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	647,000	658,000	669,000	680,000	690,000	51%
				実績値	624,909	622,925	580,179	173,853	198,849	
	24	地域おこし協力隊員の定着 率	%	計画値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	109%
				実績値	69.2	77.0	77.4	85.0	78.3	
【Ⅲ-3】 地域の強みを活かした 農村景観や地域資源の 活用	25	農業用水を活用した小水力 発電の設備容量	kW	計画値	3,500	3,500	3,650	3,900	4,000	103%
				実績値	2,184	3,024	3,581	3,613	4,103	
	26	新たに観光資源として環境 整備された排水等の箇所数	か所	計画値	5	10	15	20	25	100%
				実績値	—	6	10	15	20	

施策の展開	No.	令和5年目標達成	項目	5か年の総合評価
【Ⅱ－1】	19	○	売上高1億円以上の農産物直売所数	農産物直売所数は減少傾向だが、売上高1億円以上の施設は増加傾向である。
		○	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	農産物直売所数は減少傾向だが、売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額も増加傾向である。1軒あたりの平均売上額は増加傾向にあるが目標達成額には届かなかった。
【Ⅱ－2】	20	○	学校給食における県産食材の利用割合	食材の価格高騰が続く中、価格重視で食材を購入することから安価な県外産食材を利用する機会も多く、県産食材利用率が低下し、目標が達成できなかった。現場の橋渡しを行うコーディネーターを派遣し、利用率の向上を図ってまいりたい。
【Ⅲ－1】	21	○	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が自粛された影響もあるが、研修会を分散して開催し、事業制度の周知や機運の向上を図ったことにより、概ね目標を達成した。
	22	◎	荒廃農地解消面積	農地パトロールの取組や荒廃農地等利活用促進交付金事業等の支援により、計画期間中すべての年度において、目標を達成した。
【Ⅲ－2】	23	△	都市農村交流人口	直売所の整備や地域農産物を活用した農産物加工体験等を通じた都市住民との交流を促進したが、新型コロナウイルスの影響もあり、都市農村交流人口が基準年から約44%減少した。
	24	◎	地域おこし協力隊員の定着率	農ある暮らし相談センターを設置するなど、移住者等の農ある暮らしの学びや実践を支援するとともに、HPやSNS等による魅力発信に取組んだことで、地域外の人材の誘致及び定住・定着に係る目標を達成した。
【Ⅲ－3】	25	◎	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	国庫補助事業によるほか、民間活力を活用し目標を達成した。
	26	◎	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	疏水等を観光や地域学習に活用できるよう環境整備を進めた結果、目標を達成した。